

外務省所管 令和元年度補正予算（第1号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
GHIT 及び UNDP への拠出を通じた医薬品の研究開発及び供給支援	顧みられない熱帯病、結核、マラリアの医薬品研究開発促進及び供給支援	グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）/国連開発計画（UNDP） [合計：4.0億円]	グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）を通じ、我が国企業等による結核・マラリア・顧みられない熱帯病といった途上国を中心に蔓延する疾病の臨床データや分析の収集、医薬品開発のノウハウの蓄積を加速させ、革新的な新薬の開発を促進する。また国連開発計画（UNDP）による、途上国の薬事行政の強化支援（薬事制度調査、調達・供給網整備構築、安全性モニター等）を通じて、我が国企業等による途上国医薬品市場への販路の形成、国際競争力の向上を目指す。
Gavi への拠出を通じたコンゴ（民）及び近隣国におけるエボラ等拡大防止支援	エボラワクチン、麻疹ワクチン、黄熱病ワクチン等の接種支援	Gavi ワクチンアライアンス [合計：20.6億円]	コンゴ（民）で流行拡大中のエボラ出血熱と、同国・周辺地域の低い予防接種率、脆弱な保健システム、紛争、リソースの制約等の要因によるその他感染症（麻疹、黄熱病等）の拡大も受け、緊急の予防接種を行うことにより、更なる感染拡大及び子どもの死亡を防止（SDGs 目標3達成に貢献）。また、日本企業のイノベーションと Gavi の協力を強化することを促す。
海洋プラスチックごみ・気候変動対策緊急支援	国際機関等を通じて、プラスチックごみの主要発生源と指摘されているアジア地域を中心に、プラスチックごみの発生源や処理・管理技術にかかる科学的知見の構築、プラスチックごみの3R や収集、廃棄の改善の推進、関連の人材育成や能力開発の支援等を行う。また、気候変動対策（緩和・適応）について、途上国向けに技術を紹介するワークショップを各地域で実施。ワークショップ実施後は、途上国の気候変動対策の計画立案をサポートする。	国連環境計画（UNEP） [合計：6.3億円]	アジアにおけるプラスチックごみの発生源、流出経路の調査と対策の効果の査定、モニタリングを行う。その結果を踏まえ、海洋ごみ専門家グループを発足させ、プラスチックごみ対策を支援することで、プラスチックごみの海洋流出の防止を図る。
		国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC） [合計：1.0億円]	東南アジアにおけるプラスチック廃棄物の管理政策や処理技術を調査・分析し、対策の指針について提言を行うことで、プラスチック廃棄物の処理・管理技術の向上を目指す。
		国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP） [合計：1.3億円]	ASEAN のパイロット都市において、プラスチックごみの流れをモニターするツールを開発し、そのツールを活用し、プラスチックごみ対策の計画・戦略を策定し、プラスチックごみを削減しつつ、環境への影響を低下させることを目指す。
		国連人間居住計画（UNHABITAT） [合計：3.3億円]	フィリピンにおいて海洋プラスチックごみの削減を行うため、行政機関、民間企業、市民社会団体等と協力し、3R の推進等により廃棄物管理システムの構築を行い、健全な海洋環境や清潔な都市環境に資することを旨とする。
		アジア工科大学（AIT） [合計：3.4億円]	プラスチックごみ対策を進めるためのプログラム（修士コース）を開発・設置し、海洋プラスチックごみ対策の学術面における指導者層の拡充を図る。
		世界税関機構（WCO） [合計：0.8億円]	税関におけるプラスチックごみの扱いにかかる規制・制度、データの取り扱い、取り締まり等の能力開発を行うことによりプラスチックごみを中心とする廃棄物の国境を越える不正な輸送に対する知識と対応能力の向上を図る。
日・ASEAN 統合基金（JAIF） [合計：10.5億円]	人材育成、啓蒙・広報活動等を通じて、東南アジア諸国において、海洋プラスチックごみ削減を始めとした環境保全を図る。		

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		気候技術センター・ネットワーク (CTCN) [合計：2.0億円]	途上国向けに気候変動対策（緩和・適応）に資する技術を紹介するワークショップを各地域で実施するとともに、ワークショップ実施後は、途上国の気候変動対策の計画立案を支援することを通じ、より実用的で地域に即した技術導入に向けた能力構築を図る。
アマゾン及びインドネシア における大規模森林火災対 策緊急支援	アマゾン及びインドネシア における大規模森林火災に 対応するため、森林火災予 防・消火活動の支援、消火保 全活動に資する機材・物資の 供与を行う。	国際熱帯木材機関 (ITTO) [合計：2.3億円] 国連プロジェクトサービス 機関 (UNOPS) [合計：0.9億円]	3か国（ブラジル、ペルー及びインドネシア）において、現地の地域コミュニティや企業等を対象とした森林火災予防・消火活動支援を通じて、森林火災予防にかかる法制度の遵守、火の管理技術の普及及び早期の警報体制作りを促す。 ブラジルにおいて、消火保全活動に資する機材・物資の供与を行うことにより、アマゾン大規模森林火災に対する消火・保全活動が迅速かつ効率的に実施され、更なる被害の拡大を防ぐことを目指す。